

トップインタビュー

わが社の「不況克服と



環境測定にシネスは、ベンチャービジネスの走

りと言われるくらいで、たくさん企業が創業した。74年に計算法が改正され、環境測定ビジネスが許可事業になった。75年には第一回の環境計量士試験が行われ、その翌年には500社を超え

通信自由化が転機
——御社は環境測定黎明期に創業したが、当時の状況は。
「1960年代から高度経済成長に伴って各地で深刻な公害問題が発生した。こうした中、70年に公害国会が開催され、翌年環境庁(当時)が発足し、日本は本格的な公害対策に乗り出した。当時は、公害対策の基となる水質や大気データのほとんどを、海洋調査などをしてきた測定機関にも調査依頼が押し寄せた。こうした中、環境測定がビジネスになると考えた人たちが事業に乗り出した。当社が誕生したのもちょうどその頃だ。

80年代に入ると状況は一転し、『公害は終わった』と言われるようになった。自治体等では公害対策に人材を投入しなくなった。それが、団塊世代の大量退職に伴う人材不足などの問題につながっている。85年を過ぎてもうは地球環境問題、当時温暖化よりも酸性雨な

りと言われるくらいで、たくさん企業が創業した。74年に計算法が改正され、環境測定ビジネスが許可事業になった。75年には第一回の環境計量士試験が行われ、その翌年には500社を超え

環境計量事業所が誕生した。当時は事業所数も売り上げもさき上りで、当社の売り上げも設立から5年間で12倍に達した。

ど越境大気汚染が表面化し始めた」
——御社のビジネスの状況は。
「85年に通信の自由化で公衆回線が開放され、合わせてパソコンの性能が飛躍的に向上したことが大きな転機となった。これを契機にパソコンと電話回線を使った大気汚染監視テレメータシス

市場成熟しオーバークャパシティに
——その後、90年代中頃からダイオキシンが問題となり、環境測定業界もその恩恵を受けるようになった。
「95年、私が日本環境測定分析協会(日環協)の会長に就任した頃だ。ダイオキシン特需は、バ

果、やがてオーバークャパシティになる。ダイオキシン特需の時もそうだった。ダイオキシンの削減対策が成果を上げてくると、調査業務はなくなりルーチンの業務しか残らなくなった。その結果、熾烈な価値競争に業界全体が置かれるようになった」
——今後の環境測定ビ

況では、市場は冷え込み、成長力も弱まる。日本の環境測定ビジネスは草創の段階から10年が経過しようとしており、市場は成熟化してすでにロモティチャイ化してしまっている。
では、今後どうなるか、またどうするか。オーバークャパシティの状態を取り去るしかない

果、やがてオーバークャパシティになる。ダイオキシン特需の時もそうだった。ダイオキシンの削減対策が成果を上げてくると、調査業務はなくなりルーチンの業務しか残らなくなった。その結果、熾烈な価値競争に業界全体が置かれるようになった」
——今後の環境測定ビ

況では、市場は冷え込み、成長力も弱まる。日本の環境測定ビジネスは草創の段階から10年が経過しようとしており、市場は成熟化してすでにロモティチャイ化してしまっている。
では、今後どうなるか、またどうするか。オーバークャパシティの状態を取り去るしかない

省エネ対策に注力 中国での事業展開探る

谷學氏

グリーンブルー社長

テムを開発し、商品販売も手掛けた。テレメータシステムは成功し、多くの自治体に導入して頂き、今や3~4割のシェアを占めるようになってきた」

ブル後の環境測定業界を救ったとも言える。だが、夏はそう長くは続かなかった。どの業界もそうだが、これがいけるやなと、人や物、金が多量に集中する。その結

シネスの動向は。「環境測定にシネスの活は新たな環境法の施行や規制強化に負うところが大きい。しかし、新たな関連法の成立や改正等がない今日のような状

し、またそうした状況を待つしかない。成熟したとは言え、環境測定にシネスはこれにあらわに「なかなかなわけではない。ただ、そのニーズを満たすのに、今の測定機関は多量に足りていない」

最近の測定機関の状況を日環協が計量証明事業所数について取りまとめているが、2003年に比べ08年は全国で67事業

国境を越えた取り組みが必要に
——そうした中での成長戦略は。
「一つは海外展開だ。そうすると、やはり成長著しく、市場規模も大きい中国というところになるが、中国は環境測定市場を開けている。中国では環境汚染が深刻だが、経済成長を優先している今、環境汚染と企業との因果関係を政府は明らかにした。だからだろう。そうした中で、我々のような日本の企業が環境モニタリングを請け負うにはあまり得ない」

だが、中国もだんだん豊かになってきて、環境保全の重要性に意識が向かっている。私も

中国とは20年以上の付き合いになるが、先進的な省や都市がそれほど時間をかけずに門戸を開く可能性は十分にある。

アジアでビジネスをする場合、国境線は考えない方が良くと思う。この国境線を実線から破線にさせる取り組みがまさに必要だ。これはビジネスサイドだけでは難しい。国の積極的な関与が必要だろう。

また国と国との付き合い方も根本から変えなければならぬかもしれない。門戸を開放するところが国の利益になるとすれば、中国の考えも変わるだろう。そういう説得力をいく必要がある。

成長分野ではやはり地球温暖化対策だろう。国の予算を見ても、明らかにこうしたシフトしている。中でも、省エネルギー対策が有望だと見ている。詳細はまた機会があるが、当社も省エネ対策に注力し、日本よりも中国市場への展開を図りたいと考えている」

(たに・まな)